

整理番号 2018M-026

補助事業名 平成30年度AEC2025がASEAN機械工業に与える影響調査研究
補助事業

補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

AEC2025（ASEAN経済共同体2025）において今後のASEANが行う施策を分析することにより、現在ASEANに進出している企業および進出を検討している企業が、自社の事業に及ぼす影響を把握できるようにする。また、こうした企業が将来的にASEANにおける事業を拡大する際、進出先や業務の内容を決定するにあたり、参考となる情報を提供する。

(2) 実施内容

AEC2025がASEAN機械工業に与える影響調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

ASEANが2015年に公表した「AEC2025ブループリント」、その後公開された部門別行動計画（AEC2025統合戦略アクションプラン）およびその他の資料をもとに、AEC2025の全体像および物品貿易、知的財産、連結性、経済統合といった分野における施策を調査分析するため、当研究所内に「AEC2025がASEAN機械工業に与える影響研究会」を設置し、研究の成果を報告書「深化するASEAN経済共同体2025の基本構成と実施状況」に取りまとめた。

また、研究報告会「保護主義の拡大下で更なる統合を目指すASEAN経済共同体2025」を開催した。

<研究委員会>

第1回研究会開催 平成30年 7月23日

第2回研究会開催 平成30年10月15日

第3回研究会開催 平成30年12月21日

第4回研究会開催 平成31年 2月 8日



<研究報告会>

研究報告会「保護主義の拡大下で更なる統合を目指すASEAN経済共同体2025」開催

平成31年 3月25日



2 予想される事業実施効果

ASEANは2015年末にAEC（ASEAN経済共同体）を発足させた。しかし、AECは発足がゴールではなく、より一層の経済統合を図るためAEC2025（ASEAN経済共同体2025）に向けた取り組みが行われている。AEC2025ブループリントは概略を示したのみで具体的内容は2016年以降、徐々に明らかになってきている。今回の調査で取り上げた項目をはじめ、AEC2025の各施策はビジネスに関する影響も大きく、ASEANに進出している多数の日系企業の今後の経営戦略の立案にとって重要性が高いと考えられる。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「深化するASEAN経済共同体2025の基本構成と実施状況」報告書
(http://www.iti.or.jp/report_86.pdf)



目 次	
第1章 ASEAN経済共同体2025の概要と方向性	1
慶応義塾大学 アジア研究所 教授 石川 幸一	
第2章 ASEAN経済共同体 (AEC) 2025での物品貿易自由化に向けた取り組み	19
国土院大学 経済学部経済学科 准教授 (一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 嶋川 成由	
第3章 保護主義の拡大下でのASEANと東アジアの経済統合 —AEC、ROCEP、CPTPP—	41
九州大学大学院 経済学研究院 教授 清水 一文	
第4章 ASEAN経済共同体における知的財産協力の経緯と主な成果	66
(株) 経済産業研究所 (RIETI) コンタクトインプルー 藤永 佳史	
第5章 ASEAN連続性がもたらすサプライチェーンの延伸 —ミャンマーの交通インフラ改善との投資拡大—	87
都立文科大学 教養学部地域社会学科 教授 幸目 尚隆	
第6章 ASEANの域内・域外貿易の変化と中国の台頭 (一財) 国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武臣	107

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 畠山 襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>